

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	37,602,838	41,887,491	34,064,126	31,635,813	34,466,321
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,196,425	1,641,058	1,306,102	1,268,824	2,072,735
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	793,349	1,097,726	2,622,131	1,104,536	1,061,147
包括利益 (千円)					1,216,994
純資産額 (千円)	11,796,699	12,506,981	8,665,878	10,026,562	10,874,121
総資産額 (千円)	36,032,340	37,843,956	31,746,046	33,662,900	33,290,215
1株当たり純資産額 (円)	501.96	526.60	351.22	407.59	445.0
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	35.98	49.79	118.97	50.12	48.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	30.7	24.4	26.7	29.5
自己資本利益率 (%)	7.4	9.7	27.1	13.2	11.3
株価収益率 (倍)	14.3	7.3		5.8	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,945,376	5,188,419	1,772,816	5,221,085	4,802,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,490,962	4,596,162	3,383,182	1,340,520	1,395,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,565,338	518,434	2,731,431	2,445,498	2,643,046
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,027,008	2,133,026	3,138,618	4,617,430	5,332,246
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,580 〔172〕	1,760 〔189〕	1,727 〔184〕	1,769 〔222〕	1,781 〔233〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第58期、第59期、第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	33,620,730	35,829,520	28,265,530	26,988,045	28,517,439
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,274,222	920,579	1,774,926	990,597	1,222,782
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	575,623	542,702	2,868,411	607,569	542,554
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
純資産額 (千円)	12,051,894	11,958,471	8,353,368	9,009,071	9,431,449
総資産額 (千円)	31,866,368	33,306,434	28,160,205	29,080,526	28,721,188
1株当たり純資産額 (円)	546.63	542.50	379.06	408.85	428.06
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	11.00 ()	7.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	26.11	24.62	130.14	27.57	24.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	35.9	29.7	31.0	32.8
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	28.2	7.0	5.9
株価収益率 (倍)		14.7		10.6	9.8
配当性向 (%)		44.68		32.64	36.56
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	872 〔148〕	866 〔162〕	885 〔152〕	886 〔177〕	898 〔186〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第59期、第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

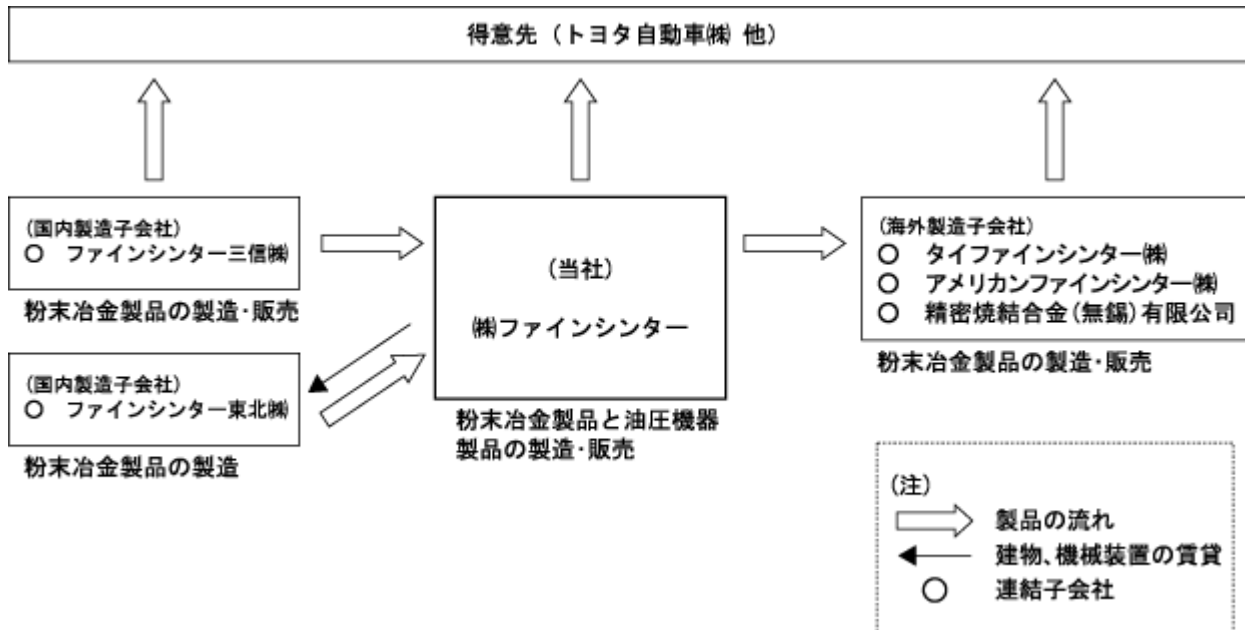
2 【沿革】

- 昭和25年12月 東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
- 27年4月 東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
- 30年8月 名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
- 35年11月 愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
- 37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 37年12月 埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
- 42年5月 東京都豊島区に本社を移転
- 42年12月 川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
- 43年5月 油圧機器工場を川越工場に移転
- 62年4月 油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
- 平成2年5月 岩手県江刺市に東北焼結金属(株)(現ファインシンター東北(株)、現・連結子会社)を設立
- 4年3月 (株)ティエスエンジニアリング(現ファインシンターエンジニアリング(株))を設立
- 8年5月 タイファインシンター(株)(現・連結子会社)設立(合併)
- 12年1月 春日井工場内に技術開発センターを設置
- 13年7月 アメリカンファインシンター(株)(現・連結子会社)設立
- 14年10月 日本粉末合金(株)と合併し現社名に変更
- 14年10月 (株)三信(現ファインシンター三信(株)、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
- 14年11月 大阪営業所を統合、大阪府茨木市に移転
- 14年12月 名古屋営業所を統合、愛知県豊田市に移転
- 14年12月 東京営業所を統合、東京都千代田区に移転
- 15年1月 ISO14001全社認証取得
- 16年1月 ISO9001全社認証取得
- 16年6月 精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
- 17年7月 東京営業所を川越工場内に移転
- 19年7月 大阪営業所を山科工場内に移転
- 20年1月 愛知県春日井市に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
- 20年6月 本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
- 21年4月 ISO/TS16949認証取得
- 21年8月 名古屋営業所を本社内に移転
- 22年3月 ファインシンターエンジニアリング(株)(非連結子会社)清算
- 23年3月 ファインシンター三信(株)を株式取得により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び製造子会社5社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車(株)には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。ファインシンター東北(株)は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、及び精密焼結合金(無錫)有限公司は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。その他当社においては、油圧機器製品事業として各種モーターポンプ及びその部品の製造並びに販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	20,000 千円	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 設備の賃貸 借入金に対する債務保証
タイファインシンター(株) (注1)	RAYONG THAILAND	496百万 タイバツ	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		技術の援助
アメリカンファインシンター (株)(注1)	TIFFIN OHIO USA	17百万 USドル	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術、資金の援助 借入金及びリース債務に 対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)	中国江蘇省無錫市	114百万 元	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術の援助 借入金に対する債務保証
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡	15,000 千円	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術の援助
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)(注3)	愛知県豊田市	397,049 百万円	自動車、産業車 両等製造・販 売	0.0	21.0	自動車部品の販売 役員の兼任等... 1人

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	1,699〔219〕
油圧機器製品事業	29〔13〕
全社共通	53〔1〕
合計	1,781〔233〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
898〔186〕	37.8	13.1	5,883

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	816〔172〕
油圧機器製品事業	29〔13〕
全社共通	53〔1〕
合計	898〔186〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の下支えもあり前半は回復基調を示しましたが、後半は駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等から足踏み状態となりました。3月の東日本大震災によって経済は深刻な状況に陥りました。とくに自動車業界におきましては、部品調達が滞り、生産台数が大きく減少しました。この結果、3月の国内新車販売台数は、前年同月を35%以上も下回り、通期でも5.7%の減少と大きな影響を受けました。

このような状況のなか、当社では、2008年のリーマン・ショックを教訓に、需要の変動に柔軟に対応できるよう総工数をきめ細かく管理しながら、設備投資の抑制や経費の徹底節減を図り、抜本的な収益改善に取り組みました。北米子会社におきましては、顧客のご協力を得て部品の採算性改善も行いました。この結果、連結売上高、利益ともに概ね計画どおりに推移していましたが、今般の震災により、3月は大幅な受注減となりました。

なお、岩手県奥州市にあるファインシンター東北(株)も直接被災しましたが、幸いにも人的被害はなく、関係各位のご支援により短期間で復旧を果たすことができました。

これらの結果、震災の影響はありましたが、当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、34,466百万円と前連結会計年度に比べ2,830百万円、8.9%の増収となり、経常利益は2,072百万円と前連結会計年度に比べ803百万円、63.4%の増益となりました。なお、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金463百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は1,061百万円と前連結会計年度に比べ43百万円、3.9%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

当事業部門におきましては、主要顧客からの自動車用部品の受注が増加したことにより、売上高は32,548百万円と前連結会計年度に比べ2,453百万円、8.2%の増収となり、利益面につきましても、徹底した収益改善活動の効果により、セグメント利益（営業利益）は3,399百万円と前連結会計年度に比べ、868百万円、34.3%の増益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品につきましては、欧米向けの輸出受注が増加したことにより、売上高は1,918百万円と前連結会計年度に比べ376百万円、24.4%の増収となりました。またセグメント利益（営業利益）につきましても、509百万円と前連結会計年度に比べ113百万円、28.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,332百万円と、前年同期に比べて714百万円(15.5%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収益改善活動の効果もあり、税金等調整前当期純利益が1,505百万円と前年同期と比べ233百万円の増益となりましたが、仕入債務の増減額が減少したことにより4,802百万円と前年同期に比べ418百万円(8.0%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の減少などにより、1,395百万円と前年同期に比べ55百万円(4.1%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加などにより、2,643百万円と前年同期に比べ197百万円(8.1%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,678,938	9.1
油圧機器製品事業	1,925,132	24.2
合計	34,604,071	9.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	31,883,952	3.1	2,170,903	23.4
油圧機器製品事業	1,940,319	20.2	180,000	13.9
合計	33,824,272	3.9	2,350,903	21.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,548,001	8.2
油圧機器製品事業	1,918,319	24.4
合計	34,466,321	8.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	7,976,828	25.2	8,045,841	23.3
カヤバ工業㈱	3,172,239	10.0	3,749,740	10.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が長引くものと予想されます。

当社グループの業績に重大な影響を与える自動車業界では、国内生産の減少が見込まれます。また製造業全体で、電力不足による生産ロスが発生し、この影響で調達資材全般の価格が上昇しています。

こうした厳しい経済環境のもと、引き続き経費の節減や現有設備の集約による設備投資の低減、業務の効率化など、あらゆる角度から収益確保に向けた取組を実行し、スリムで強靱な企業体質づくりに取り組むのが重要な課題であると認識しております。

特に生産部門においては、生産量の変動に柔軟に対応していくために、操業停止日を設定、全社レベルの総工数管理を実施し、人件費の低減をはかってまいります。また、国内外での生産体制の見直し・適正化や、各地域・拠点間の相互補完のほか、調達、物流面でのグループ連携活動の強化を通じ、収益構造改革に向けた活動を推進してまいります。

海外事業におきましては、中国・アジアでの需要拡大への対応が課題であります。自動車の現地生産台数の拡大に伴い、現地部品調達率の向上が求められており、安全と品質を最優先としながら新製品を立ち上げ、なおかつ国際的なコスト競争力も確保してまいります。

技術開発面におきましては、自動車分野では開発スピードの向上を、鉄道車両分野と油圧機器分野では、拡販につながる取組みが重要課題と認識しており、継続して強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの借入金は、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 需要の変動

当社グループの営業収入の大部分は自動車用部品の受注によるものであり、予期せぬ自動車市場の需要変動により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両部品、その他産業用機械部品の開発、製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は240百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車部品の研究開発は、平成22年1月の組織改編で技術開発センターと生産技術部を一体化した開発生技部にて、引き続き一層スムーズな開発推進に取り組んでおります。また、トヨタ自動車株式会社と技術連絡会を発足、焼結部品の開発方針と役割分担を明確化し、よりスピーディーな開発に取り組んでおります。

材料開発につきましては、高価なレアメタルに替わる合金成分を使用した安価材料の開発に取り組んでおります。本年度は高強度焼結材料については標準化を完了、既存品の材料切替によるコスト低減を進めており、またバルブシート材料については、中負荷エンジンへの切替を完了、以降逐次展開していく計画であります。

設備開発では、画期的原価低減を目指し開発したシンプル・スリム設備で、シングル段替え、小ロット流動可能な革新ライン（成形-焼結-サイジング）によるショックアブソーバ部品の量産化を開始いたしました。

鉄道車両等を主用途とする摺動製品開発につきましては、鉄道車両の超高速化や材料のカーボン化への対応、耐摩耗性向上による製品寿命改善等に取り組んでおり、一部については量産化に移行する予定であります。

油圧機器製品事業

油圧機器製品の開発業務は玉川工場(埼玉県比企郡)の開発部門で行っており、歯科・医療・介護福祉・車輦向け小型油圧システム及び周辺機器の設計・開発、高性能化のための技術開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで4,802百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,395百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2,643百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額で48百万円減少したことにより、前連結会計年度より現金及び現金同等物について714百万円増加しております。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加(前期末比788百万円増)等により、15,839百万円(前期末比549百万円増)となりました。固定資産につきましては、株価の回復により投資有価証券の評価額が増加(前期末比163百万円増)したものの、新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少(前期末比1,162百万円減)したこと等により、17,450百万円(前期末比922百万円減)となりました。

この結果、資産合計は33,290百万円(前期末比372百万円減)となりました。

流動負債につきましては、生産の回復に伴う仕入の増加によって支払手形及び買掛金の増加(前期末比298百万円増)に対し、借入金の返済による減少(前期末比2,069百万円減)等により、15,371百万円(前期末比1,408百万円減)となりました。固定負債につきましては長期借入金が減少(前期末比283百万円減)しましたが、資産除去債務の計上による増加(前期末比283百万円増)等により、7,044百万円(前期末比188百万円増)となりました。

この結果、負債合計は22,416百万円(前期末比1,220百万円減)となりました。

純資産の合計は前期末に比べ、利益剰余金が862百万円増加、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと9,804百万円(自己資本比率29.5%)となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要の(1)業績及び(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、老朽設備の更新などを中心とする設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
粉末冶金製品事業	1,963,284千円
油圧機器製品事業	1,574千円
全社共通	21,468千円
合計	<u>1,986,327千円</u>

粉末冶金製品事業の主な設備投資は、建物で138百万円、構築物で45百万円、機械装置で655百万円、車両運搬具で8百万円、工具器具備品で706百万円、その他で408百万円の投資を実施しました。

油圧機器製品事業の主な設備投資は、機械装置であります。

全社共通では、機械装置で12百万円、工具器具備品で8百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	518,856	653,773	52,227 (19,844)		81,606	1,306,464	153 〔30〕
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	449,241	463,291	215,141 (18,165)	12,348	92,931	1,232,955	142 〔23〕
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	188,476	329,576	523,087 (16,106)		63,383	1,104,523	180 〔41〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	同上	同上	586,198	1,716,813	222,177 (59,766)	3,121	102,108	2,630,418	195 〔70〕
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	124,136	55,834	292,241 (9,077)		1,937	474,149	29 〔13〕
東京営業室他 (埼玉県 川越市他)	粉末冶金 製品事業	販売業務 関連設備	46				25	72	35 〔5〕
ファインシンター 東北(株)(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	691,289	396,253	888,980 (55,656)		2,043	1,978,567	
本社 (愛知県 春日井市)	全社 粉末冶金 製品事業	本社機能 製造設備	1,038,214	271,088	775,809 (23,851)	56,654	62,416	2,204,184	164 〔4〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 ファインシンター東北(株)に対する貸与資産であります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金製品事業	粉末冶金製品製造設備	19,536	43,956

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	14,852	16,755			14,148	45,756	57 〔31〕
ファイン シンター 三信(株)	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	311,584	285,770	109,254 (5,034)	3,214	59,589	769,413	45 〔16〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	195,463	204,030	92,798 (26,000)		68,183	560,477	296 〔 〕
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	332,049	128,619	6,382 (36,000)	574,851	38,993	1,080,896	102 〔 〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	303,212	952,236			81,039	1,336,488	383 〔 〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
精密焼結 合金(無 錫)有 限公司	(中国 江蘇省 無錫市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製品 製造設備及び 建屋増設	447,000	144,710	借入金	平成22年 6月	平成23年 9月	生産能力 50%増

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)	8,000,000	22,100,000	400,000	2,203,000	154,193	1,722,945

(注) 日本粉末合金㈱との合併による増加であります。(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	14	41	8	0	1,421	1,495	
所有株式数 (単元)	0	2,446	102	10,678	197	0	8,557	21,980	120,000
所有株式数 の割合(%)	0	11.12	0.46	48.58	0.89	0	38.93	100	

(注) 自己株式 67,752株は「個人その他」に 67単元、「単元未満株式の状況」に 752株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、66,752株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	705	3.19
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	541	2.45
株式会社清里中央 オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450	2.03
計		10,808	48.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 450千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 120,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 752株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	66,000		66,000	0.30
計		66,000		66,000	0.30

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,817	512
当期間における取得自己株式	100	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	66,752		66,852	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の充実・強化をはかるとともに、株主各位に対して安定的な配当を継続することを基本的な考えとしています。

当社の剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結及び単独の業績等の状況に鑑み、昨年と同額の9円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った研究開発、生産設備の更新や合理化等、経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	198,299	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	684	540	377	328	340
最低(円)	470	284	140	141	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	263	252	307	302	340	325
最低(円)	245	224	253	283	289	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 豊	昭和22年12月4日	昭和47年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社本社工場工務部長 トヨタ モーター マニファクチャリング ウェスト バージニア(株)社長就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現職)	(注)3	19
専務取締役	DE部長	佐竹 茂	昭和29年1月3日	昭和54年4月 平成16年1月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 当社専務取締役技術開発センター長就任 当社専務取締役山科工場長就任 当社専務取締役DE部長就任(現職)	(注)3	8
常務取締役		鈴木 良一	昭和26年10月30日	昭和49年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社生産管理部主査 当社顧問 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	15
常務取締役		米川 佳人	昭和26年8月11日	昭和53年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社衣浦工場製造エンジニアリング部主査 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任 当社取締役生産技術部長兼DE部長就任 当社取締役開発生技部長兼DE部長就任 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	10
取締役		鈴木 茂樹	昭和28年1月2日	昭和50年4月 平成12年1月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 同社第3材料技術部長 同社第1材料技術部長 同社常務役員就任(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	
取締役	営業部長	西川 武士	昭和29年3月7日	昭和51年5月 平成12年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成22年6月	日本粉末合金(株)入社 同社第二製造部長 当社理事山科工場長 当社理事生産管理副部長 当社取締役生産管理部長就任 当社取締役営業部長就任(現職)	(注)3	5
取締役	春日井工場 長	滝村 圭右	昭和27年8月22日	昭和50年4月 平成16年1月 平成20年1月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社三好工場製造エンジニアリング部長 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任(現職)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉川工場長	高橋 栄二	昭和28年10月12日	昭和59年1月 平成5年4月 平成14年10月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 当社特機工場技術課長 当社玉川工場次長 当社玉川工場工場長 当社取締役玉川工場長就任(現職)	(注)3	14
取締役	生産管理部長	洞口 健也	昭和32年4月25日	昭和53年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社春日井工場次長 アメリカンファインシスター(株)社長 当社春日井工場副工場長 当社生産管理部B R生産推進室長 当社取締役生産管理部長就任(現職)	(注)3	4
取締役		中森 広造	昭和30年12月28日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成23年6月	日本粉末合金(株)入社 当社山科工場次長 当社山科工場長 当社川越工場長 当社取締役就任(現職)	(注)3	2
常勤監査役		粕淵 伸夫	昭和26年1月9日	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成14年10月 平成20年1月 平成22年6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)東大和支店長 日本粉末合金(株)参事 当社理事経営企画部副部長 当社理事経営管理部長 当社常勤監査役就任(現職)	(注)4	3
監査役		篠原 幸弘	昭和35年3月9日	昭和57年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社デンソー入社 同社ディーゼル噴射技術1部主幹(部長格) 同社ディーゼル噴射事業部長 同社常務役員就任(現職) 当社監査役就任(現職)	(注)5	
監査役		渡邊 誠人	昭和37年2月4日	昭和63年10月 平成2年10月 平成4年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士登録(現職) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士渡邊誠人事務所開設 当社監査役就任(現職)	(注)4	
計							88

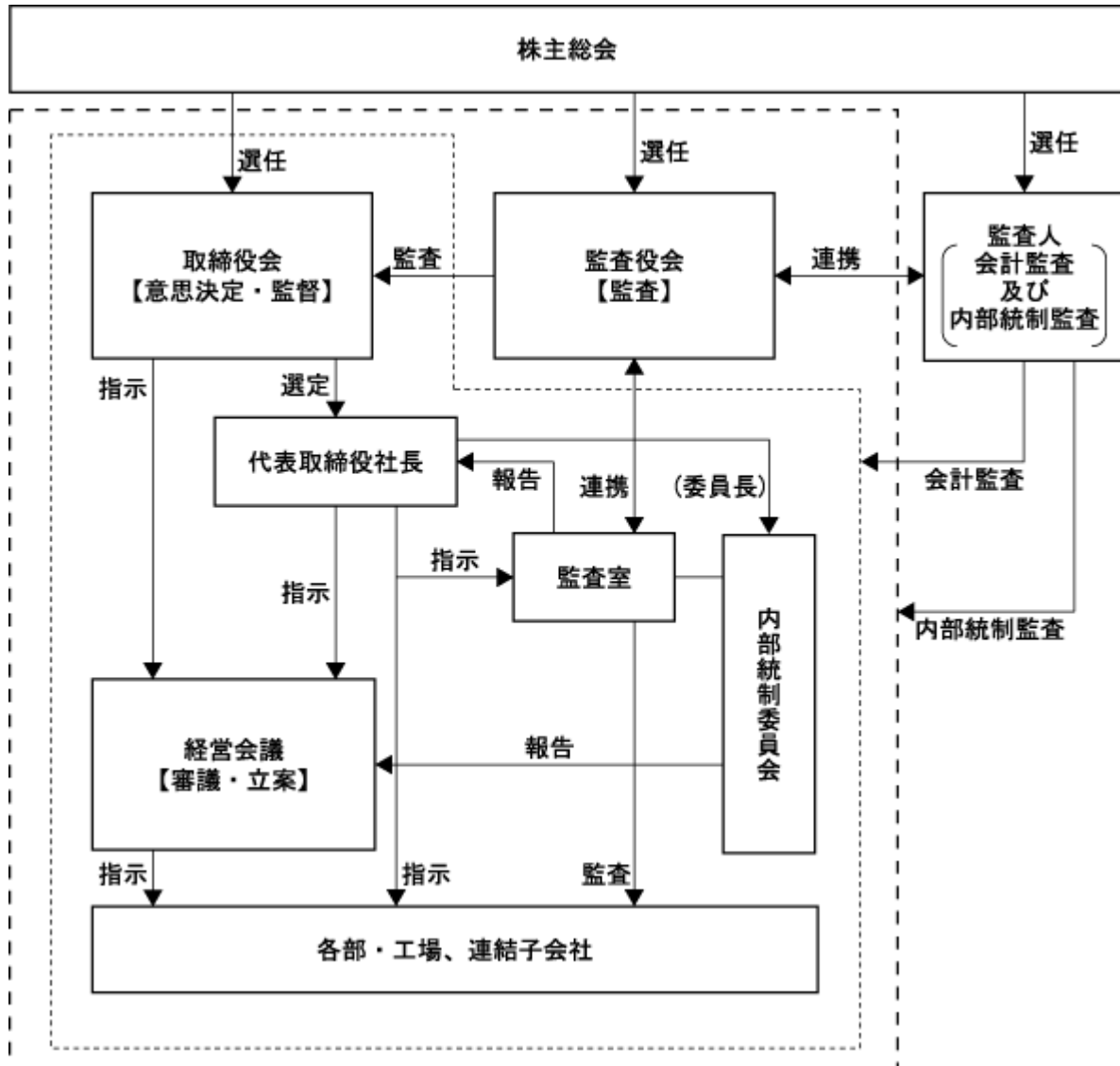
- (注) 1 取締役 鈴木茂樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 篠原幸弘並びに渡邊誠人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 粕淵伸夫及び渡邊誠人の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 篠原幸弘の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該体制を採用する理由

当社は取締役会および監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会および会計監査人で構成されています。当社の事業内容・規模等を勘案すれば経営監視機能は十分であると考えておりますが、さらに、内部監査部門（監査室）及び内部統制委員会活動により、コーポレート・ガバナンスはより有効に機能していると考えております。当該体制の概要は、下の模式図をご参照ください。



< 取締役会 >

当事業年度末（2011年3月31日現在）の取締役数は10名（うち1名は社外取締役）であり、当事業年度中12回の取締役を開催し会社の業務執行を決定し、各取締役は職務の執行を監督しました。取締役10名のうち1名は、当社の主要取引先かつ当社の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であります。

< 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役 1 名および社外監査役 2 名を除く全役員による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。当事業年度中45回の経営会議が開催されました。

< 監査役会 >

当社の監査役は、当事業年度末 3 名、うち 2 名が社外監査役であり、当年度中 7 回の監査役会を開催しました。監査役は、監査方針および監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会およびその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

社外監査役 1 名は財務および会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であり、また他の 1 名の社外監査役は、株式会社デンソーの常務役員であります。両監査役は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

< 内部監査部門 >

内部監査を担当する監査室では、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っております。全社的な統制を評価するなかで、被監査部門の業務監査を行ない、また、監査役、会計監査人との情報交換や相互連携により三様監査の効率化と有効化を図っております。

当事業年度末の監査室は、専任者 1 名および社外の専門人材 6 名で構成されています。

< 会計監査人 >

当社は、会計監査人として、あらた監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川原光爵および西川浩司であり、補助者は公認会計士 7 名、その他の従事者 9 名です。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)実現のために、コンプライアンスの取組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。これを確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対する意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。また、内部統制委員会は、コンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(ハ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中長期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部門から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

代表取締役及び監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。こうした全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ニ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の各専門部門は実効ある支援を行い、経営管理部及び生産管理部が窓口部門としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

(ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査室、経営管理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとし、監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員はその要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、取締役会の他、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。また、内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(ト) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

また、社外監査役には企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

(チ) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、社内体制を整え社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとします。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を迅速且つ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95,051	52,800	21,597	20,654	10
監査役 (社外監査役を除く)	13,533	8,280	3,457	1,796	2
社外役員	2,435	1,935	300	200	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の総額を経営内容、役員報酬の世間相場、役員の責任度合い等を勘案の上、株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

(平成19年6月26日決議)

取締役	300,000千円
監査役	70,000千円

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,176,675千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カヤバ工業(株)	463,846	160,027	取引関係の開拓・維持等
ダイハツ工業(株)	141,955	126,766	同上
アイシン精機(株)	41,875	117,250	同上
(株)ジェイテクト	92,370	101,977	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	68,445	同上
大豊工業(株)	90,000	67,410	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	61,161	同上
シロキ工業(株)	149,904	39,574	同上
東海旅客鉄道(株)	50	35,600	同上
西日本旅客鉄道(株)	100	32,200	同上
(株)デンソー	9,450	26,318	同上
(株)滋賀銀行	42,130	24,856	同上
住友信託銀行(株)	40,670	22,287	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カヤバ工業(株)	482,151	322,559	取引関係の開拓・維持等
ダイハツ工業(株)	143,771	174,250	同上
アイシン精機(株)	41,875	120,935	同上
(株)ジェイテクト	97,510	105,506	同上
大豊工業(株)	90,000	66,510	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	57,525	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	47,930	同上
シロキ工業(株)	156,586	43,061	同上
東海旅客鉄道(株)	50	32,950	同上
西日本旅客鉄道(株)	100	32,100	同上
(株)デンソー	9,450	26,082	同上
大同メタル工業(株)	30,000	20,250	同上
スズキ(株)	10,500	19,519	同上
(株)滋賀銀行	42,130	18,410	同上
住友信託銀行(株)	40,670	17,876	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	17,406	同上
(株)クボタ	20,466	16,046	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	11,562	同上
富士重工業(株)	11,745	6,295	同上
住友電気工業(株)	3,000	3,453	同上
共和レザー(株)	2,000	632	同上
東京急行電鉄(株)	501	172	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		42,000	6,350
連結子会社				
計	41,000		42,000	6,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。一方、将来の指定国際会計基準の適用に備え、提出会社の科目マニュアル等を海外子会社にも展開できるよう準備しております。そのために、IFRS推進委員会を設置し、あらた監査法人のアドバイザーを受けながら、導入に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,583	5,622,555
受取手形及び売掛金	7,788,776	7,137,406
商品及び製品	514,886	622,086
仕掛品	1,236,291	1,301,061
原材料及び貯蔵品	773,070	990,448
繰延税金資産	34,693	38,027
その他	112,105	131,141
貸倒引当金	2,900	2,800
流動資産合計	15,290,507	15,839,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,793,821	10,025,494
減価償却累計額	4,957,504	5,270,596
建物及び構築物（純額）	4,836,316	4,754,898
機械装置及び運搬具	31,160,820	30,488,776
減価償却累計額	24,411,781	25,026,249
機械装置及び運搬具（純額）	6,749,038	5,462,527
工具、器具及び備品	6,627,189	6,415,135
減価償却累計額	5,898,438	5,738,629
工具、器具及び備品（純額）	728,750	676,505
土地	3,180,994	3,178,101
リース資産	740,514	830,978
減価償却累計額	118,225	180,787
リース資産（純額）	622,289	650,191
建設仮勘定	429,003	661,279
有形固定資産合計	16,546,393	15,383,504
無形固定資産		
のれん	56,797	37,938
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	80,798	111,566
その他	74,422	71,476
無形固定資産合計	223,426	232,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,788	1,459,151
長期貸付金	204,410	162,895
繰延税金資産	42,519	128,753
その他	75,037	94,050
貸倒引当金	15,182	10,457
投資その他の資産合計	1,602,572	1,834,394
固定資産合計	18,372,393	17,450,287
資産合計	33,662,900	33,290,215

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451,501	5,749,899
短期借入金	7,858,277	5,810,797
1年内返済予定の長期借入金	1,301,883	1,279,712
リース債務	102,534	124,238
未払法人税等	97,942	116,397
未払消費税等	297,221	72,016
未払費用	454,746	424,137
繰延税金負債	6,676	8,182
賞与引当金	737,098	865,065
役員賞与引当金	22,145	28,871
設備関係支払手形	77,872	249,530
その他	371,920	642,377
流動負債合計	16,779,819	15,371,226
固定負債		
長期借入金	2,855,626	2,572,516
リース債務	729,106	765,587
繰延税金負債	300,834	408,979
退職給付引当金	2,501,522	2,626,887
役員退職慰労引当金	104,863	96,499
資産除去債務	-	283,347
その他	364,565	291,052
固定負債合計	6,856,518	7,044,867
負債合計	23,636,337	22,416,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	5,211,108	6,073,940
自己株式	20,785	21,298
株主資本合計	9,116,268	9,978,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,924	449,650
為替換算調整勘定	506,021	623,386
その他の包括利益累計額合計	135,097	173,736
少数株主持分	1,045,391	1,069,270
純資産合計	10,026,562	10,874,121
負債純資産合計	33,662,900	33,290,215

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,635,813	34,466,321
売上原価	27,136,218	28,920,091
売上総利益	4,499,595	5,546,229
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	642,046	674,477
給料	742,590	759,122
賞与	176,890	228,894
退職給付費用	86,693	64,839
福利厚生費	173,011	209,152
減価償却費	89,118	77,752
研究開発費	248,039	240,919
役員賞与引当金繰入額	24,295	28,871
役員退職慰労引当金繰入額	31,101	23,161
その他	852,483	953,906
販売費及び一般管理費合計	3,066,271	3,261,097
営業利益	1,433,324	2,285,132
営業外収益		
受取利息	13,297	20,440
受取配当金	25,036	23,003
業務受託手数料	22,700	-
助成金収入	32,631	-
作業くず売却収入	31,846	48,687
受取報奨金	-	36,438
為替差益	26,210	-
雑収入	107,523	69,984
営業外収益合計	259,245	198,554
営業外費用		
支払利息	252,488	191,756
固定資産除却損	113,286	131,670
減価償却費	22,621	4,883
為替差損	-	52,775
雑支出	35,349	29,865
営業外費用合計	423,745	410,952

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	1,268,824	2,072,735
特別利益		
固定資産処分益	2 2,897	-
負ののれん発生益	-	57,991
特別利益合計	2,897	57,991
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	128,779
厚生年金基金脱退特別掛金	-	463,769
災害による損失	-	33,000
特別損失合計	-	625,548
税金等調整前当期純利益	1,271,722	1,505,177
法人税、住民税及び事業税	70,252	203,749
過年度法人税等	18,101	-
法人税等調整額	28,569	37,069
法人税等合計	59,784	166,679
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,338,498
少数株主利益	107,401	277,351
当期純利益	1,104,536	1,061,147

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,338,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	78,750
為替換算調整勘定	-	200,302
その他の包括利益合計	-	² 121,551
包括利益	-	¹ 1,216,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,022,508
少数株主に係る包括利益	-	194,438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
前期末残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
前期末残高	4,260,831	5,211,108
当期変動額		
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	1,104,536	1,061,147
当期変動額合計	950,276	862,831
当期末残高	5,211,108	6,073,940
自己株式		
前期末残高	20,410	20,785
当期変動額		
自己株式の取得	374	512
当期変動額合計	374	512
当期末残高	20,785	21,298
株主資本合計		
前期末残高	8,166,366	9,116,268
当期変動額		
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	1,104,536	1,061,147
自己株式の取得	374	512
当期変動額合計	949,901	862,318
当期末残高	9,116,268	9,978,586

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,571	370,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,353	78,725
当期変動額合計	203,353	78,725
当期末残高	370,924	449,650
為替換算調整勘定		
前期末残高	594,065	506,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,043	117,364
当期変動額合計	88,043	117,364
当期末残高	506,021	623,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	426,494	135,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291,397	38,638
当期変動額合計	291,397	38,638
当期末残高	135,097	173,736
少数株主持分		
前期末残高	926,006	1,045,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,385	23,878
当期変動額合計	119,385	23,878
当期末残高	1,045,391	1,069,270
純資産合計		
前期末残高	8,665,878	10,026,562
当期変動額		
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	1,104,536	1,061,147
自己株式の取得	374	512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,782	14,760
当期変動額合計	1,360,684	847,558
当期末残高	10,026,562	10,874,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,271,722	1,505,177
減価償却費	3,067,622	2,605,273
のれん償却額	18,859	18,859
固定資産売却損益（は益）	2,897	1,136
固定資産除却損	113,286	131,670
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,380	4,825
賞与引当金の増減額（は減少）	166,966	127,967
退職給付引当金の増減額（は減少）	182,407	125,519
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,334	8,364
受取利息及び受取配当金	38,334	43,444
支払利息	252,488	191,756
売上債権の増減額（は増加）	2,592,414	585,332
たな卸資産の増減額（は増加）	442,087	434,017
その他の流動資産の増減額（は増加）	68,413	439
仕入債務の増減額（は減少）	1,648,691	340,763
その他	684,469	12,264
小計	5,295,321	5,128,707
利息及び配当金の受取額	38,538	44,042
利息の支払額	240,880	194,537
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	128,105	175,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221,085	4,802,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,894	151,677
定期預金の払戻による収入	83,655	74,520
投資有価証券の取得による支出	14,038	31,108
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,528,282	1,562,007
有形固定資産の売却による収入	383,345	245,932
貸付けによる支出	215,187	9,820
貸付金の回収による収入	17,180	38,349
その他	19,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,520	1,395,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,081,484	1,946,240
長期借入れによる収入	1,965,000	1,066,602
長期借入金の返済による支出	1,060,319	1,342,553
自己株式の取得による支出	374	512
配当金の支払額	153,730	197,622
少数株主への配当金の支払額	15,411	108,018
リース債務の返済による支出	99,178	114,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,445,498	2,643,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,744	48,928
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,478,811	714,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,618	4,617,430
現金及び現金同等物の期末残高	4,617,430 ₁	5,332,246 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社であったファインシンターエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用会社でありました、上記1(2)のファインシンターエンジニアリング(株)は当連結会計年度において清算しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タイファインシンター(株)とアメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北(株)とファインシンター三信(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 主として定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....20年～50年 機械及び装置.....10年 工具、器具及び備品.....2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。 ただし、平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微ながら、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は148,191千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取報奨金」(前連結会計年度17,991千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は12,096千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 185,095千円 (帳簿価格)</p> <p>建物附属設備 19,109千円 (帳簿価格)</p> <p>土地 822,259千円 (帳簿価格)</p> <hr/> <p>計 1,026,464千円 (帳簿価格)</p> <p>上記は抵当権として、1年内返済予定の長期借入金65,726千円、長期借入金98,474千円、未払金73,513千円、長期未払金364,565千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 230,322千円 (帳簿価格)</p> <p>建物附属設備 36,352千円 (帳簿価格)</p> <p>土地 822,259千円 (帳簿価格)</p> <hr/> <p>計 1,088,933千円 (帳簿価格)</p> <p>上記は抵当権として、1年内返済予定の長期借入金37,956千円、長期借入金60,518千円、未払金73,513千円、長期未払金291,052千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる248,039千円で製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>2 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 2,897千円</p>	<p>1 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる240,919千円で製造費用に含まれるものではありません。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,395,933千円
少数株主に係る包括利益	136,091千円
計	1,532,025千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	203,548千円
為替換算調整勘定	116,538千円
計	320,087千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,852	2,083		64,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,083株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	154,260	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,315	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,935	1,817		66,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,817株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	198,315	9.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,299	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,833,583千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">216,153千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,617,430千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ412,816千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">382,764千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,833,583千円	預入期間が3か月を超える定期預金	216,153千円	現金及び現金同等物	4,617,430千円	有形固定資産	382,764千円	無形固定資産	30,052千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,622,555千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">290,309千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,332,246千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ236,675千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175,050千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,622,555千円	預入期間が3か月を超える定期預金	290,309千円	現金及び現金同等物	5,332,246千円	有形固定資産	175,050千円	無形固定資産	61,625千円
現金及び預金勘定	4,833,583千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	216,153千円																				
現金及び現金同等物	4,617,430千円																				
有形固定資産	382,764千円																				
無形固定資産	30,052千円																				
現金及び預金勘定	5,622,555千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	290,309千円																				
現金及び現金同等物	5,332,246千円																				
有形固定資産	175,050千円																				
無形固定資産	61,625千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>粉末冶金事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
機械及び 装置	545,109千円	388,185千円	156,924千円	機械及び 装置	238,462千円	195,328千円	43,134千円												
工具、器具 及び備品	229,681千円	155,349千円	74,331千円	工具、器具 及び備品	126,928千円	94,676千円	32,252千円												
ソフト ウエア	162,993千円	120,128千円	42,864千円	ソフト ウエア	110,872千円	96,558千円	14,314千円												
車両運搬具	11,310千円	8,660千円	2,649千円	車両運搬具	3,210千円	2,354千円	856千円												
合計	949,094千円	672,324千円	276,769千円	合計	479,474千円	388,917千円	90,556千円												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,769千円</td> </tr> </table>				1年以内	128,561千円	1年超	148,208千円	合計	276,769千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,556千円</td> </tr> </table>				1年以内	53,792千円	1年超	36,764千円	合計	90,556千円
1年以内	128,561千円																		
1年超	148,208千円																		
合計	276,769千円																		
1年以内	53,792千円																		
1年超	36,764千円																		
合計	90,556千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,176千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	145,176千円	減価償却費相当額	145,176千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,711千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	103,711千円	減価償却費相当額	103,711千円				
支払リース料	145,176千円																		
減価償却費相当額	145,176千円																		
支払リース料	103,711千円																		
減価償却費相当額	103,711千円																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,525千円</td> </tr> </table>				1年以内	11,411千円	1年超	14,114千円	合計	25,525千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,830千円</td> </tr> </table>				1年以内	14,402千円	1年超	26,428千円	合計	40,830千円
1年以内	11,411千円																		
1年超	14,114千円																		
合計	25,525千円																		
1年以内	14,402千円																		
1年超	26,428千円																		
合計	40,830千円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブは全て金利スワップ取引であり、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の当連結会計年度に記載されている「1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (1)(千円)	時価(1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,833,583	4,833,583	
(2) 受取手形及び売掛金	7,788,776		
貸倒引当金(2)	2,900		
	7,785,876	7,785,876	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,280,147	1,280,147	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,451,501)	(5,451,501)	
(5) 短期借入金	(7,858,277)	(7,858,277)	
(6) 長期借入金	(4,157,509)	(4,164,750)	7,241
(7) デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,640

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,833,583			
受取手形及び売掛金	7,788,776			
合計	12,622,359			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしております。当社の行ったデリバティブは、金利スワップ取引のみであり、格付の高い金融機関を相手方とするものです。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の当連結会計年度に記載されている「1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 （ 1 ）(千円)	時価（ 1 ）(千円)	差額(千円)
（ 1 ）現金及び預金	5,622,555	5,622,555	
（ 2 ）受取手形及び売掛金	7,137,406		
貸倒引当金（ 2 ）	2,800		
	7,134,606	7,134,606	
（ 3 ）投資有価証券			
其他有価証券	1,443,511	1,443,511	
（ 4 ）支払手形及び買掛金	(5,749,899)	(5,749,899)	
（ 5 ）短期借入金	(5,810,797)	(5,810,797)	
（ 6 ）長期借入金	(3,852,228)	(3,875,460)	23,232
（ 7 ）デリバティブ取引			

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,640

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,622,555			
受取手形及び売掛金	7,137,406			
合計	12,759,962			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,208,284	582,169	626,115
債券			
その他			
小計	1,208,284	582,169	626,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71,863	73,237	1,373
債券			
その他			
小計	71,863	73,237	1,373
合計	1,280,147	655,406	624,741

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,329,270	565,240	764,030
債券	13,500	13,500	
その他			
小計	1,342,770	578,740	764,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,741	107,550	6,809
債券			
その他			
小計	100,741	107,550	6,809
合計	1,443,511	686,290	757,220

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,087,500	1,577,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,027,500	1,440,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は退職金制度の40%から100%相当額について適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>この他、当社の一部の従業員及びファインシンター東北㈱は、複数事業主制度に係る企業年金制度として日本自動車部品工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,469,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,010,565千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">55,541,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 1.91%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高24,328,329千円、及び不足金31,212,714千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金129,614千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	124,469,522千円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円	差引額	55,541,043千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は退職金制度の40%から100%相当額について適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>この他、当社の一部の従業員及びファインシンター東北㈱は、複数事業主制度に係る企業年金制度として日本自動車部品工業厚生年金基金（総合型）に加入していましたが、確定拠出年金を含めた新たな退職金制度への移行の準備のため、平成22年10月をもって任意脱退いたしました。</p>
年金資産の額	124,469,522千円						
年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円						
差引額	55,541,043千円						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,593,882千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">291,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,800,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。</p>	退職給付債務	4,593,882千円	未認識数理計算上の差異	291,522千円	年金資産	1,800,838千円	退職給付引当金	2,501,522千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,630,354千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">325,257千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,678,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,887千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,630,354千円	未認識数理計算上の差異	325,257千円	年金資産	1,678,210千円	退職給付引当金	2,626,887千円				
退職給付債務	4,593,882千円																				
未認識数理計算上の差異	291,522千円																				
年金資産	1,800,838千円																				
退職給付引当金	2,501,522千円																				
退職給付債務	4,630,354千円																				
未認識数理計算上の差異	325,257千円																				
年金資産	1,678,210千円																				
退職給付引当金	2,626,887千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">409,857千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,240千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額119,115千円は「勤務費用」に含めて記載しております。</p>	勤務費用	409,857千円	利息費用	90,240千円	期待運用収益	31,336千円	数理計算上の差異の費用処理額	115,493千円	退職給付費用	584,254千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">361,592千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,017千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額57,237千円は「勤務費用」に含めて記載しております。</p>	勤務費用	361,592千円	利息費用	88,843千円	期待運用収益	36,017千円	数理計算上の差異の費用処理額	59,692千円	退職給付費用	474,110千円
勤務費用	409,857千円																				
利息費用	90,240千円																				
期待運用収益	31,336千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	115,493千円																				
退職給付費用	584,254千円																				
勤務費用	361,592千円																				
利息費用	88,843千円																				
期待運用収益	36,017千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	59,692千円																				
退職給付費用	474,110千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">989,766千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">772,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,698千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">57,103千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,269千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">8,860千円</td></tr> <tr><td>賞与分法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,299,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,166,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133,307千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,240千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,131千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,556千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">363,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">230,297千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	989,766千円	賞与引当金	299,372千円	繰越欠損金	772,393千円	役員退職慰労引当金	42,698千円	固定資産除却損	57,103千円	ゴルフ会員権評価損	3,269千円	為替差損	8,860千円	賞与分法定福利費	38,861千円	その他	87,356千円	繰延税金資産小計	2,299,681千円	評価性引当額	2,166,374千円	繰延税金資産合計	133,307千円	減価償却費	57,240千円	固定資産圧縮積立金	46,131千円	その他有価証券評価差額金	253,556千円	その他	6,676千円	繰延税金負債合計	363,605千円	繰延税金負債の純額	230,297千円	<p>1 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,062,834千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351,613千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">507,608千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,242千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">52,926千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,965千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>賞与分法定福利費</td><td style="text-align: right;">46,936千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">115,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,293,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,126,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">167,361千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">54,859千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">307,361千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">417,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">250,380千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,062,834千円	賞与引当金	351,613千円	繰越欠損金	507,608千円	役員退職慰労引当金	39,242千円	固定資産除却損	52,926千円	ゴルフ会員権評価損	2,965千円	為替差損	1,711千円	賞与分法定福利費	46,936千円	資産除去債務	115,010千円	その他	112,988千円	繰延税金資産小計	2,293,836千円	評価性引当額	2,126,475千円	繰延税金資産合計	167,361千円	固定資産圧縮積立金	43,263千円	固定資産(資産除去債務)	54,859千円	その他有価証券評価差額金	307,361千円	その他	12,257千円	繰延税金負債合計	417,742千円	繰延税金負債の純額	250,380千円
退職給付引当金	989,766千円																																																																										
賞与引当金	299,372千円																																																																										
繰越欠損金	772,393千円																																																																										
役員退職慰労引当金	42,698千円																																																																										
固定資産除却損	57,103千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	3,269千円																																																																										
為替差損	8,860千円																																																																										
賞与分法定福利費	38,861千円																																																																										
その他	87,356千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,299,681千円																																																																										
評価性引当額	2,166,374千円																																																																										
繰延税金資産合計	133,307千円																																																																										
減価償却費	57,240千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	46,131千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	253,556千円																																																																										
その他	6,676千円																																																																										
繰延税金負債合計	363,605千円																																																																										
繰延税金負債の純額	230,297千円																																																																										
退職給付引当金	1,062,834千円																																																																										
賞与引当金	351,613千円																																																																										
繰越欠損金	507,608千円																																																																										
役員退職慰労引当金	39,242千円																																																																										
固定資産除却損	52,926千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	2,965千円																																																																										
為替差損	1,711千円																																																																										
賞与分法定福利費	46,936千円																																																																										
資産除去債務	115,010千円																																																																										
その他	112,988千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,293,836千円																																																																										
評価性引当額	2,126,475千円																																																																										
繰延税金資産合計	167,361千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	43,263千円																																																																										
固定資産(資産除去債務)	54,859千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	307,361千円																																																																										
その他	12,257千円																																																																										
繰延税金負債合計	417,742千円																																																																										
繰延税金負債の純額	250,380千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.11%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費	0.17%	評価性引当額	36.11%	均等割	0.85%	過年度法人税等	1.42%	海外子会社税率差異	3.77%	その他	1.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.70%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.83%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">7.90%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費	0.14%	評価性引当額	22.83%	均等割	0.69%	海外子会社税率差異	7.90%	受取配当金	0.30%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.07%																																						
法定実効税率	40.59%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	0.17%																																																																										
評価性引当額	36.11%																																																																										
均等割	0.85%																																																																										
過年度法人税等	1.42%																																																																										
海外子会社税率差異	3.77%																																																																										
その他	1.55%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.70%																																																																										
法定実効税率	40.59%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	0.14%																																																																										
評価性引当額	22.83%																																																																										
均等割	0.69%																																																																										
海外子会社税率差異	7.90%																																																																										
受取配当金	0.30%																																																																										
その他	0.68%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.07%																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,094,197	1,541,616	31,635,813		31,635,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	30,094,197	1,541,616	31,635,813		31,635,813
営業費用	27,563,104	1,145,507	28,708,612	1,493,876	30,202,489
営業利益	2,531,092	396,109	2,927,201	(1,493,876)	1,433,324
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,904,101	922,961	25,827,062	7,835,837	33,662,900
減価償却費	3,011,626	28,962	3,040,589	27,033	3,067,622
資本的支出	1,142,341	4,340	1,146,681		1,146,681

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品
(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,493,876千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,173,560千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,495,693	3,687,808	1,452,311	31,635,813		31,635,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	983,233			983,233	(983,233)	
計	27,478,926	3,687,808	1,452,311	32,619,046	(983,233)	31,635,813
営業費用	26,392,333	3,250,924	1,545,804	31,189,063	(986,573)	30,202,489
営業利益又は営業損失()	1,086,592	436,884	93,493	1,429,983	3,340	1,433,324
資産	20,643,625	4,275,061	1,973,651	26,892,338	6,770,561	33,662,900

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,340千円)は、主にのれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,173,560千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	3,731,821	1,759,565	5,491,387
連結売上高(千円)			31,635,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	5.6	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア.....タイ・中国
(2)北 米.....米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,094,197	1,541,616	31,635,813		31,635,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	30,094,197	1,541,616	31,635,813		31,635,813
セグメント利益	2,560,044	405,081	2,965,125	1,531,801	1,433,324
セグメント資産	27,066,118	921,872	27,987,990	5,674,909	33,662,900
その他の項目					
減価償却費	2,975,487	28,962	3,004,450	63,172	3,067,622
のれんの償却額	22,199		22,199		22,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,341	4,340	1,146,681	73,378	1,220,060

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,531,801千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,674,909千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,548,001	1,918,319	34,466,321		34,466,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,548,001	1,918,319	34,466,321		34,466,321
セグメント利益	3,399,940	509,310	3,909,251	1,624,118	2,285,132
セグメント資産	25,814,091	1,046,064	26,860,156	6,430,059	33,290,215
その他の項目					
減価償却費	2,519,025	27,745	2,546,770	58,502	2,605,273
のれんの償却額	22,199		22,199		22,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,983,088	1,574	1,984,662	73,488	2,058,151

(注)1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,624,118千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,430,059千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
27,903,120	4,720,208	1,842,991	34,466,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
12,297,947	1,999,131	1,086,425	15,383,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,045,841	粉末冶金製品事業
カヤバ工業株式会社	3,749,740	粉末冶金製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計			
(のれん)						
当期償却額	22,199		22,199			22,199
当期末残高	44,619		44,619			44,619
(負ののれん)						
当期償却額					3,340	22,199
当期末残高					6,681	6,681

(注) 平成22年4月1日以前において、当社がファインシンター三信株式会社の普通株式を追加取得した際に発生した負ののれんは、「全社・消去」の金額に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月30日を効力発生日として、ファインシンター三信株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、「全社」で57,991千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 7,976,828	売掛金	千円 1,185,574

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,045,841	売掛金	千円 846,056

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.59円	1株当たり純資産額	445.00円
1株当たり当期純利益金額	50.12円	1株当たり当期純利益金額	48.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,026,562	10,874,121
普通株式に係る純資産額(千円)	8,981,170	9,804,850
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,045,391	1,069,270
普通株式の発行済株式数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64,935	66,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,035,065	22,033,248

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,104,536	1,061,147
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,104,536	1,061,147
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,036,080	22,034,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,858,277	5,810,797	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,301,883	1,279,712	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	102,534	124,238	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,855,626	2,572,516	1.6	平成24年4月1日～平成28年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	729,106	765,587	4.1	平成24年4月1日～平成34年3月31日
合計	12,847,426	10,552,851		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,093,738	880,640	464,008	134,130
リース債務	123,878	104,535	90,573	81,496

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,669,492	8,934,297	8,695,297	8,167,232
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	648,361	213,787	504,611	138,416
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (千円) 金額 ()	501,996	102,170	527,843	70,863
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	22.78	4.64	23.96	3.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,889	4,268,014
受取手形	¹ 483,801	¹ 576,193
売掛金	¹ 6,460,422	¹ 5,795,062
商品及び製品	375,467	491,522
仕掛品	975,001	941,845
原材料及び貯蔵品	512,990	747,016
未収入金	¹ 167,791	¹ 193,873
その他	¹ 249,245	¹ 56,034
貸倒引当金	700	600
流動資産合計	12,866,909	13,068,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,193,344	7,380,778
減価償却累計額	3,731,929	3,959,757
建物(純額)	3,461,415	3,421,020
構築物	938,600	944,345
減価償却累計額	733,219	768,906
構築物(純額)	205,381	175,438
機械及び装置	25,562,948	25,484,403
減価償却累計額	20,904,216	21,600,120
機械及び装置(純額)	4,658,732	3,884,283
車両運搬具	33,639	32,991
減価償却累計額	31,115	30,643
車両運搬具(純額)	2,523	2,348
工具、器具及び備品	5,409,271	5,181,557
減価償却累計額	4,969,396	4,775,103
工具、器具及び備品(純額)	439,874	406,453
土地	2,969,665	2,969,665
リース資産	89,644	120,562
減価償却累計額	27,009	48,437
リース資産(純額)	62,635	72,124
建設仮勘定	382,798	540,074
有形固定資産合計	² 12,183,025	² 11,471,409
無形固定資産		
電話加入権	9,981	9,981
ソフトウェア	8,477	6,222
リース資産	80,798	111,566
無形固定資産合計	99,258	127,771

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	995,627	1,176,675
関係会社株式	3 1,750,164	3 1,892,346
関係会社出資金	783,964	783,964
関係会社長期貸付金	151,999	-
従業員に対する長期貸付金	29,331	24,825
長期貸付金	174,489	135,543
長期前払費用	14,948	8,076
その他	45,991	42,068
貸倒引当金	15,182	10,457
投資その他の資産合計	3,931,333	4,053,043
固定資産合計	16,213,617	15,652,224
資産合計	29,080,526	28,721,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,580,128	1,629,771
買掛金	1 3,487,823	1 3,537,609
短期借入金	6,260,000	4,785,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,000	1,176,500
リース債務	46,605	62,033
未払金	1, 2 230,278	1, 2 463,022
未払法人税等	34,526	49,000
未払消費税等	250,854	45,634
未払費用	320,267	331,561
預り金	31,697	29,533
賞与引当金	690,765	809,720
役員賞与引当金	22,145	25,471
設備関係支払手形	56,648	212,987
その他	1,768	35,917
流動負債合計	14,188,510	13,193,762
固定負債		
長期借入金	2,697,000	2,450,500
リース債務	105,271	132,768
繰延税金負債	294,199	401,839
退職給付引当金	2,349,791	2,457,872
役員退職慰労引当金	72,118	78,597
資産除去債務	-	283,347
その他	2 364,565	2 291,052
固定負債合計	5,882,945	6,095,976
負債合計	20,071,455	19,289,738

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,236	58,836
別途積立金	3,202,014	3,502,014
繰越利益剰余金	920,538	966,177
利益剰余金合計	4,733,539	5,077,778
自己株式	20,785	21,298
株主資本合計	8,638,698	8,982,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,372	449,024
評価・換算差額等合計	370,372	449,024
純資産合計	9,009,071	9,431,449
負債純資産合計	29,080,526	28,721,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 26,988,045	1 28,517,439
売上原価		
製品期首たな卸高	428,285	343,764
商品期首たな卸高	28,253	31,703
当期製品製造原価	22,148,888	24,352,755
当期商品仕入高	1,243,330	678,830
合計	23,848,759	25,407,054
製品期末たな卸高	343,764	462,562
商品期末たな卸高	31,703	28,960
売上原価	23,473,291	24,915,531
売上総利益	3,514,753	3,601,907
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	563,522	585,702
役員報酬	61,974	63,015
給料	628,036	634,470
賞与	157,994	231,853
退職給付費用	83,665	62,230
福利厚生費	133,652	170,643
交際費	3,069	4,013
旅費及び交通費	46,009	64,627
研究開発費	2 248,039	2 240,919
その他	647,208	671,926
販売費及び一般管理費合計	2,573,173	2,729,402
営業利益	941,580	872,504
営業外収益		
受取利息	20,099	11,767
受取配当金	139,821	444,887
設備賃貸料	1 175,932	1 158,121
技術指導料	13,800	8,687
業務受託手数料	22,700	-
助成金収入	25,243	-
作業くず売却収入	25,758	40,891
雑収入	98,385	87,741
営業外収益合計	521,741	752,097
営業外費用		
支払利息	161,484	123,232
貸与資産減価償却費	170,698	142,825
固定資産除却損	88,290	77,282
雑支出	52,251	58,479
営業外費用合計	472,724	401,819
経常利益	990,597	1,222,782

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 2,897	-
特別利益合計	2,897	-
特別損失		
投資損失引当金繰入額	364,856	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	128,779
厚生年金基金脱退特別掛金	-	425,369
災害による損失	-	33,000
特別損失合計	364,856	587,148
税引前当期純利益	628,638	635,633
法人税、住民税及び事業税	11,000	39,175
過年度法人税等	18,101	-
法人税等調整額	8,032	53,903
法人税等合計	21,068	93,079
当期純利益	607,569	542,554

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			6,286,358	27.8		7,757,475	31.5
労務費			6,101,558	27.0		6,539,422	26.5
経費							
外注加工費		6,318,241			6,605,632		
減価償却費		2,027,212			1,755,518		
その他の経費		1,875,000	10,220,455	45.2	2,008,198	10,369,349	42.0
当期総製造費用			22,608,372	100.0		24,666,246	100.0
仕掛品期首たな卸高			938,696			975,001	
合計			23,547,069			25,641,248	
仕掛品期末たな卸高			975,001			941,845	
他勘定振替高	1		423,179			346,647	
当期製品製造原価			22,148,888			24,352,755	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。	1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。

(原価計算の方法)

当社は加工費工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計		
前期末残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550,750	550,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,864	60,236
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,628	1,399
当期変動額合計	1,628	1,399
当期末残高	60,236	58,836
別途積立金		
前期末残高	6,102,014	3,202,014
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	2,900,000	-
当期変動額合計	2,900,000	300,000
当期末残高	3,202,014	3,502,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,434,399	920,538
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,628	1,399
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	2,900,000	-
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	607,569	542,554
当期変動額合計	3,354,937	45,638
当期末残高	920,538	966,177
利益剰余金合計		
前期末残高	4,280,229	4,733,539
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	607,569	542,554
当期変動額合計	453,309	344,239
当期末残高	4,733,539	5,077,778
自己株式		
前期末残高	20,410	20,785
当期変動額		
自己株式の取得	374	512
当期変動額合計	374	512
当期末残高	20,785	21,298
株主資本合計		
前期末残高	8,185,763	8,638,698
当期変動額		
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	607,569	542,554
自己株式の取得	374	512
当期変動額合計	452,934	343,726
当期末残高	8,638,698	8,982,425

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,604	370,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,767	78,652
当期変動額合計	202,767	78,652
当期末残高	370,372	449,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,604	370,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,767	78,652
当期変動額合計	202,767	78,652
当期末残高	370,372	449,024
純資産合計		
前期末残高	8,353,368	9,009,071
当期変動額		
剰余金の配当	154,260	198,315
当期純利益	607,569	542,554
自己株式の取得	374	512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,767	78,652
当期変動額合計	655,702	422,378
当期末残高	9,009,071	9,431,449

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 総平均法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具、器具及び備品.....2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微ながら、当事業年度の税引前当期純利益は148,191千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は11,712千円であります。 2. 前事業年度まで社外向けの混合粉および金型の売上原価については、損益計算書上「当期商品仕入高」に含めて表示しておりましたが、売上原価の実態をより適切に反映するため、当事業年度より「当期製品製造原価」に含めて表示することに変更しております。なお、前事業年度の損益計算書上の「当期商品仕入高」に含まれる同物品売上原価は590,546千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,142千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,455,706千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">130,835千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">201,927千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">232,322千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 735,029千円(帳簿価額) 上記は、抵当権として、未払金73,513千円、その他の固定負債のうちの長期未払金364,565千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社株式 投資損失引当金1,747,856千円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>4 保証債務 アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンター東北(株)の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金に対するもの</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">722,920千円 (7,770千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>精密焼結合金(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">258,400千円 (19,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>ファインシンター東北(株)</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務に対するもの</td> </tr> <tr> <td>アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,047,098千円 (11,254千米ドル)</td> </tr> </table>	受取手形	59,142千円	売掛金	1,455,706千円	未収入金	130,835千円	短期貸付金	201,927千円	買掛金	232,322千円	未払金	1,484千円	借入金に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	722,920千円 (7,770千米ドル)	精密焼結合金(無錫)有限公司	258,400千円 (19,000千人民元)	ファインシンター東北(株)	36,000千円	リース債務に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	1,047,098千円 (11,254千米ドル)	<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82,377千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,023,745千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,665千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">182,776千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,417千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 735,029千円(帳簿価額) 上記は、抵当権として、未払金73,513千円、その他の固定負債のうちの長期未払金291,052千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社株式 投資損失引当金1,747,856千円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>4 保証債務 アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンター東北(株)の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金に対するもの</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">646,075千円 (7,770千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>精密焼結合金(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">180,784千円 (14,280千人民元)</td> </tr> <tr> <td>ファインシンター東北(株)</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務に対するもの</td> </tr> <tr> <td>アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">860,672千円 (10,350千米ドル)</td> </tr> </table>	受取手形	82,377千円	売掛金	1,023,745千円	未収入金	170,665千円	短期貸付金		買掛金	182,776千円	未払金	1,417千円	借入金に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	646,075千円 (7,770千米ドル)	精密焼結合金(無錫)有限公司	180,784千円 (14,280千人民元)	ファインシンター東北(株)	24,000千円	リース債務に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	860,672千円 (10,350千米ドル)
受取手形	59,142千円																																																
売掛金	1,455,706千円																																																
未収入金	130,835千円																																																
短期貸付金	201,927千円																																																
買掛金	232,322千円																																																
未払金	1,484千円																																																
借入金に対するもの																																																	
アメリカンファインシンター(株)	722,920千円 (7,770千米ドル)																																																
精密焼結合金(無錫)有限公司	258,400千円 (19,000千人民元)																																																
ファインシンター東北(株)	36,000千円																																																
リース債務に対するもの																																																	
アメリカンファインシンター(株)	1,047,098千円 (11,254千米ドル)																																																
受取手形	82,377千円																																																
売掛金	1,023,745千円																																																
未収入金	170,665千円																																																
短期貸付金																																																	
買掛金	182,776千円																																																
未払金	1,417千円																																																
借入金に対するもの																																																	
アメリカンファインシンター(株)	646,075千円 (7,770千米ドル)																																																
精密焼結合金(無錫)有限公司	180,784千円 (14,280千人民元)																																																
ファインシンター東北(株)	24,000千円																																																
リース債務に対するもの																																																	
アメリカンファインシンター(株)	860,672千円 (10,350千米ドル)																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 9,078,716千円 設備賃貸料 175,932千円</p> <p>2 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる248,039千円で製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 2,897千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 8,992,114千円 設備賃貸料 158,121千円</p> <p>2 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる240,919千円で製造費用に含まれるものではありません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,852	2,083		64,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 2,083株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,935	1,817		66,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1,817株

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容 無形固定資産 主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 粉末冶金事業における、生産設備(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																			
<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,109千円</td> <td style="text-align: right;">388,185千円</td> <td style="text-align: right;">156,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222,973千円</td> <td style="text-align: right;">149,627千円</td> <td style="text-align: right;">73,345千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162,993千円</td> <td style="text-align: right;">120,128千円</td> <td style="text-align: right;">42,864千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> <td style="text-align: right;">8,660千円</td> <td style="text-align: right;">2,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,386千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,602千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	545,109千円	388,185千円	156,924千円	工具、器具及び備品	222,973千円	149,627千円	73,345千円	ソフトウェア	162,993千円	120,128千円	42,864千円	車両運搬具	11,310千円	8,660千円	2,649千円	合計	942,386千円	666,602千円	275,783千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	127,575千円	1年超	148,208千円	合計	275,783千円			支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	143,834千円	減価償却費相当額	143,834千円	1年以内		3,482千円	1年超		2,152千円	合計		5,634千円	<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">238,462千円</td> <td style="text-align: right;">195,328千円</td> <td style="text-align: right;">43,134千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,928千円</td> <td style="text-align: right;">94,676千円</td> <td style="text-align: right;">32,252千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110,872千円</td> <td style="text-align: right;">96,558千円</td> <td style="text-align: right;">14,314千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,474千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,917千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 60%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	238,462千円	195,328千円	43,134千円	工具、器具及び備品	126,928千円	94,676千円	32,252千円	ソフトウェア	110,872千円	96,558千円	14,314千円	車両運搬具	3,210千円	2,354千円	856千円	合計	479,474千円	388,917千円	90,556千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	53,792千円	1年超	36,764千円	合計	90,556千円			支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	103,711千円	減価償却費相当額	103,711千円	1年以内		2,152千円	1年超		0千円	合計		2,152千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																				
機械及び装置	545,109千円	388,185千円	156,924千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	222,973千円	149,627千円	73,345千円																																																																																																				
ソフトウェア	162,993千円	120,128千円	42,864千円																																																																																																				
車両運搬具	11,310千円	8,660千円	2,649千円																																																																																																				
合計	942,386千円	666,602千円	275,783千円																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	127,575千円																																																																																																						
1年超	148,208千円																																																																																																						
合計	275,783千円																																																																																																						
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																							
支払リース料	143,834千円																																																																																																						
減価償却費相当額	143,834千円																																																																																																						
1年以内		3,482千円																																																																																																					
1年超		2,152千円																																																																																																					
合計		5,634千円																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																				
機械及び装置	238,462千円	195,328千円	43,134千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	126,928千円	94,676千円	32,252千円																																																																																																				
ソフトウェア	110,872千円	96,558千円	14,314千円																																																																																																				
車両運搬具	3,210千円	2,354千円	856千円																																																																																																				
合計	479,474千円	388,917千円	90,556千円																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	53,792千円																																																																																																						
1年超	36,764千円																																																																																																						
合計	90,556千円																																																																																																						
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																							
支払リース料	103,711千円																																																																																																						
減価償却費相当額	103,711千円																																																																																																						
1年以内		2,152千円																																																																																																					
1年超		0千円																																																																																																					
合計		2,152千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,452,919
計	1,452,919

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,626,453
計	1,626,453

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">953,780千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">709,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,272千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,269千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">57,103千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">256,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,045千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,199千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	953,780千円	投資損失引当金	709,455千円	賞与引当金	280,381千円	役員退職慰労引当金	29,272千円	ゴルフ会員権評価損	3,269千円	固定資産除却損	57,103千円	繰越欠損金	256,633千円	その他	82,684千円	繰延税金資産小計	2,372,581千円	評価性引当額	2,372,581千円	繰延税金資産合計		其他有価証券評価差額金	253,045千円	固定資産圧縮積立金	41,154千円	繰延税金負債合計	294,199千円	繰延税金負債の純額	294,199千円	<p>1 繰延税金資産発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">997,650千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">709,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,902千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,965千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">52,926千円</td></tr> <tr><td>賞与分法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,066千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">115,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306,781千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">54,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,839千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	997,650千円	投資損失引当金	709,455千円	賞与引当金	328,665千円	役員退職慰労引当金	31,902千円	ゴルフ会員権評価損	2,965千円	固定資産除却損	52,926千円	賞与分法定福利費	44,066千円	資産除去債務	115,010千円	その他	68,878千円	繰延税金資産小計	2,351,520千円	評価性引当額	2,351,520千円	繰延税金資産合計		其他有価証券評価差額金	306,781千円	固定資産圧縮積立金	40,198千円	固定資産(資産除去債務)	54,859千円	繰延税金負債合計	401,839千円	繰延税金負債の純額	401,839千円
退職給付引当金	953,780千円																																																																
投資損失引当金	709,455千円																																																																
賞与引当金	280,381千円																																																																
役員退職慰労引当金	29,272千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,269千円																																																																
固定資産除却損	57,103千円																																																																
繰越欠損金	256,633千円																																																																
その他	82,684千円																																																																
繰延税金資産小計	2,372,581千円																																																																
評価性引当額	2,372,581千円																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
其他有価証券評価差額金	253,045千円																																																																
固定資産圧縮積立金	41,154千円																																																																
繰延税金負債合計	294,199千円																																																																
繰延税金負債の純額	294,199千円																																																																
退職給付引当金	997,650千円																																																																
投資損失引当金	709,455千円																																																																
賞与引当金	328,665千円																																																																
役員退職慰労引当金	31,902千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,965千円																																																																
固定資産除却損	52,926千円																																																																
賞与分法定福利費	44,066千円																																																																
資産除去債務	115,010千円																																																																
その他	68,878千円																																																																
繰延税金資産小計	2,351,520千円																																																																
評価性引当額	2,351,520千円																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
其他有価証券評価差額金	306,781千円																																																																
固定資産圧縮積立金	40,198千円																																																																
固定資産(資産除去債務)	54,859千円																																																																
繰延税金負債合計	401,839千円																																																																
繰延税金負債の純額	401,839千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.00%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8.01%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費	0.19%	評価性引当額	34.00%	均等割	1.60%	受取配当金	8.01%	過年度法人税等	2.88%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.49%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26.23%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費	0.23%	評価性引当額	3.49%	均等割	1.52%	受取配当金	26.23%	役員賞与	1.41%	その他	0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.64%																												
法定実効税率	40.59%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	0.19%																																																																
評価性引当額	34.00%																																																																
均等割	1.60%																																																																
受取配当金	8.01%																																																																
過年度法人税等	2.88%																																																																
その他	0.11%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.35%																																																																
法定実効税率	40.59%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	0.23%																																																																
評価性引当額	3.49%																																																																
均等割	1.52%																																																																
受取配当金	26.23%																																																																
役員賞与	1.41%																																																																
その他	0.61%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.64%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	408.85円	1株当たり純資産額	428.06円
1株当たり当期純利益金額	27.57円	1株当たり当期純利益金額	24.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,009,071	9,431,449
普通株式に係る純資産額(千円)	9,009,071	9,431,449
普通株式の発行済株式数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64,935	66,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,035,065	22,033,248

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	607,569	542,554
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,569	542,554
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,036,080	22,034,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(其他有価証券)		
カヤバ工業(株)	482,151	322,559
ダイハツ工業(株)	143,771	174,250
アイシン精機(株)	41,875	120,935
(株)ジェイテクト	97,510	105,506
大豊工業(株)	90,000	66,510
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	57,525
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	47,930
シロキ工業(株)	156,586	43,061
東海旅客鉄道(株)	50	32,950
西日本旅客鉄道(株)	100	32,100
(株)デンソー	9,450	26,082
その他(13銘柄)	170,456	147,265
計	1,511,770	1,176,675

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,193,344	187,433		7,380,778	3,959,757	227,827	3,421,020
構築物	938,600	5,745		944,345	768,906	35,687	175,438
機械及び装置	25,562,948	391,592	470,137	25,484,403	21,600,120	1,128,068	3,884,283
車両運搬具	33,639	1,350	1,998	32,991	30,643	1,490	2,348
工具、器具及び備品	5,409,271	518,608	746,321	5,181,557	4,775,103	551,955	406,453
土地	2,969,665			2,969,665			2,969,665
リース資産	89,644	30,917		120,562	48,437	21,428	72,124
建設仮勘定	382,798	920,116	762,840	540,074			540,074
有形固定資産計	42,579,912	2,055,763	1,981,298	42,654,378	31,182,968	1,966,458	11,471,409
無形固定資産							
電話加入権	9,981			9,981			9,981
ソフトウェア	11,277			11,277	5,054	2,255	6,222
リース資産	277,285	61,625		338,910	227,344	30,857	111,566
無形固定資産計	298,544	61,625		360,169	232,398	33,112	127,771
長期前払費用	14,948		6,872	8,076			8,076

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社	154,818千円
	川越工場	60,521 "
工具、器具及び備品	滋賀工場	163,067 "
	春日井工場	115,553 "
	山科工場	90,515 "
建設仮勘定	本社	605,666 "
	滋賀工場	147,354 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	川越工場	116,087千円
	滋賀工場	106,600 "
工具、器具及び備品	滋賀工場	331,160 "
	川越工場	127,669 "
	春日井工場	120,862 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,882		4,678	147	11,057
賞与引当金	690,765	809,720	690,765		809,720
役員賞与引当金	22,145	25,471	22,145		25,471
役員退職慰労引当金	72,118	22,650	16,171		78,597
投資損失引当金	1,747,856				1,747,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,935
預金	
当座預金	8,804
普通預金	4,117,836
定期預金	133,141
別段預金	4,297
計	4,264,079
合計	4,268,014

(ロ) 受取手形

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
株ミタックス	133,465
ファインシンター三信株	82,377
瑞穂医科工業株	61,016
タカラベルモント株	55,191
愛三工業株	39,400
その他	204,742
合計	576,193

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	153,640
平成23年5月満期	150,013
平成23年6月満期	128,675
平成23年7月満期	96,757
平成23年8月満期	46,944
平成23年9月以降満期	162
合計	576,193

(八)売掛金

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
カヤバ工業(株)	1,222,883
トヨタ自動車(株)	846,056
(株)ジェイテクト	682,931
アイシン精機(株)	439,322
アイシン・エーアイ(株)	291,578
その他	2,312,289
合計	5,795,062

回収状況及び滞留状況を示せば次の通りであります。

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期減少額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $365日 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
6,460,422	29,897,592	30,562,952	5,795,062	84.06	74.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内訳	金額(千円)
粉末冶金製品	416,294
油圧機器製品	27,689
焼結ベント	18,578
その他(商品)	28,960
合計	491,522

(ホ)仕掛品

内訳	金額(千円)
粉末冶金仕掛品	941,845
合計	941,845

(へ)原材料及び貯蔵品

品名	数量(Kg)	金額(千円)
プレミックス分(主に鉄系)	202,942	35,779
銅粉	166,164	213,816
その他	88,413	156,508
計	457,519	406,104
部分品		179,940
計		179,940
貯蔵品		160,972
計		160,972
合計		747,016

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ファインシンター東北(株)	20,000
タイファインシンター(株)	1,421,669
ファインシンター三信(株)	15,800
アメリカンファインシンター(株)	168,984
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	265,892
合計	1,892,346

(注) 投資損失引当金1,747,856千円を、アメリカンファインシンター(株)より控除しております。

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
大同興業(株)	248,893
三井金属鉱業(株)	173,498
丸紅テツゲン(株)	108,504
豊田通商(株)	104,562
三井物産(株)	103,005
その他	891,306
合計	1,629,771

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	403,027
平成23年5月満期	426,749
平成23年6月満期	372,479
平成23年7月満期	427,516
合計	1,629,771

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(注)	914,574
グローバルファクタリング(株)(注)	490,690
福田金属箔粉工業(株)	197,481
ファインシンター東北(株)	130,549
ヘガネスジャパン(株)	120,636
その他	1,683,677
合計	3,537,609

(注) ファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権の一部が譲渡されたことにより発生したものであります。

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	2,355,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,875,000
住友信託銀行㈱	370,000
㈱滋賀銀行	165,000
中央三井信託銀行㈱	15,000
㈱岩手銀行	5,000
合計	4,785,000

(二)設備関係支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
㈱セノワ	38,850
植田機械㈱	25,327
㈱三沢エンジニア	18,480
小林工業㈱	14,941
明知工業㈱	14,659
その他	100,729
合計	212,987

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	45,173
平成23年5月満期	98,317
平成23年6月満期	16,363
平成23年7月満期	53,133
合計	212,987

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,164,750
㈱滋賀銀行	657,000
㈱商工組合中央金庫	211,000
中央三井信託銀行㈱	210,000
㈱三井住友銀行	207,750
合計	2,450,500

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,461,339
未認識数理計算上の差異	325,257
年金資産	1,678,210
合計	2,457,872

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日東海財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日東海財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインシンターの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファインシンターが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインセンターの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファインセンターが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。